

流域連携を通じた持続可能な水源の保全・涵養を実現する 中間支援組織「グリーンアクセラレーター」構築事業

◆提案代表自治体：高知県土佐町（2022 年度選定）

◆連携自治体：高知県本山町、香川県高松市

◆関連するゴール：

①地域概要と課題及び目標

土佐町及び本山町がある嶺北地域は、高知県北部・四国の中央部に位置する。徳島県に流れ出る吉野川の源流域に位置し、古くから林業を中心とした第1次産業で栄えてきた。地域全体の総面積は756.68km²。現在の人口は約1万人であるが、人口分布が大きく偏っている自治体も多く、このままでは、2050年に5,000人程度まで人口が減少する可能性がある。嶺北地域には「四国の水がめ」早明浦ダムが立地しており、四国全体の水源地としての役割を果たしてきている。

一方、高松市は、四国最大の都市の一つであり、中国地方・近畿地方への入口の役割を果たしてきた。豊かな自然と便利な都市機能が調和する総面積375.65km²の中で、約41万人が暮らしている。渇水に悩まされた歴史から「高松市水環境基本計画」に基づく水確保・安定対策に取り組み、香川用水の水源地である早明浦ダムがある嶺北地域とも継続的に交流等を行ってきている。

上述の通り嶺北地域において人口減少が進む中で、放置される人工林が増加し、山林がもつ水源涵養機能の低下が懸念されている。また、気候変動に伴う旱魃や局地的豪雨の増加も見込まれるところである。今後においても両地域が持続可能であるためには、水源地域と利水地域の連携のもと、下記の実現が必要である。

- (1) 環境的な強みを持つ中山間地域と、経済的な強みをもつ都市地域が、相互に補完し合う「地域循環共生圏」の実現
- (2) 森林の多面的価値の最大限発揮に向けた「持続可能な森林関連産業」の構築
- (3) 水の安定供給やゼロカーボンの達成を通じた「持続可能な都市地域」の実現

②全体計画の概要

利水域と水源域が連携し、①水源の保全・涵養、②山林の活用、③地域脱炭素を同時実現する中間支援組織を構築する。当該組織は、資金の自律的好循環に繋がるソーシャルインパクトボンド型のスキームのもと、水源の涵養に寄与する新産業の創出や、投資、それらの担い手の人材確保及び育成を、成果連動事業として実施する。

③取組成果

- 土佐町、本山町、高松市の共同出資により、中間支援組織（グリーンアクセラレーター）の役割を担う「一般財団法人もりとみず基金」を創設
 - 財団役員（評議員、理事、監事）には、両地域の行政機関に加えて、林業者・林業事業体、環

境系市民団体、民間企業（エネルギー）、研究機関（大学）、金融機関等が参画

- 両地域の「強み」を活かすと共に、広域連携を通じた相互補完を目指す取組として、下記の事業を実施。

1. 一般財団法人もりとみず基金による中間支援機能の発揮
PFS/SIB 等のスキームを活用した寄附的・投資的資金の獲得及び資金循環の構築
2. 中間支援組織を通じた広域的な林業及び森林関連産業の振興
森林経営管理委託制度の推進及び加速、林業人材の育成、森林関連産業の創出、販路開拓及びマッチングの実施
3. 中間支援組織を通じた環境保全・活用の実施
生物多様性の保持等、森林多面的機能発揮に向けた山づくりの推進、ネイチャークレジットの活用推進、水源域と利水域の交流促進



4 取組推進の工夫

- ✓ 気象、地形、地質、水利用、土地利用・土地被覆等の物理データをコンピューター上で統合し、水循環シミュレーションモデルを構築。林業等の土地利用の変化が、水源保全・涵養機能にどのような影響を与えるか可視化することで、より具体的な水源・利水連携に繋げる。
- ✓ 地域産業連関表を作成し、移輸入・移輸出等、地域の経済構造・経済循環を可視化。さらに、大学等と連携し、地域産業の変化が周辺地域を含む環境サービスに与える影響（例：木材産業や林業の成長を通じた森林整備が水源涵養・炭素吸収・防災減災等の機能に与える影響）を把握するための「拡張表」を開発。水源域・利水域双方のニーズの繋がりを可視化することで、地域連携を加速。
- ✓ ロジックモデルを活用し、短期的に異なる水源域・利水域のアウトカム（成果）が、長期的・将来的に繋がっていく過程を共有することで、中長期的な地域間連携を後押し。
- ✓ 3地域の共同出資による一般財団法人を創設することで、関係団体がステークホルダーとなり、強力な事業推進体制を構築。

5 今後の展開策

- ✓ 土佐町・本山町・高松市に加えて、嶺北地域の大豊町・大川村と共同提案したデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ）先駆型の採択を得て、今後5年間の事業推進を強力に後押し。
- ✓ 今後において本中間支援組織は公益財団化、休眠預金の活用等を視野に入れる。
- ✓ 水源域・利水域双方において、より広範なステークホルダーの参画を進め、流域全体の持続可能性の向上に寄与することを目指す。